

1 中小企業・小規模事業の振興対策について

- (1) 経営発達支援計画の実施
- (2) 経営支援員による経営改善の相談指導
- (3) 金融の推薦・斡旋
- (4) エキスパートバンク制度の活用
- (5) 創業・起業等の啓発、支援
- (6) 生産性向上に向けたIT活用支援
- (7) 広域ビジネス交流支援事業
- (8) 販売展示会支援並びにビジネス商談会事業
- (9) 商店魅力発掘事業
- (10) 中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業

2 観光・ブランド戦略について

- (1) 鮎菓子たべよ一博2018
- (2) 岐阜シャツプロジェクト
- (3) 地域活性化に関する包括連携

3 まちづくりへの参画

4 検定試験について

5 会員サービスについて

- (1) 会員優待サービス事業
- (2) ヘルスサポート事業

6 共済事業について

7 産業基盤の整備促進について

- (1) 東海環状自動車道の早期整備
- (2) 岐阜南部横断ハイウェイの早期整備
- (3) 名岐道路の早期整備

8 国際交流について



地方創生の実現に向けて地域経済の活性化を図るため多様な支援事業を展開しました。

6月25日、当所にて第6回通常議員総会を開催し、平成30年度の事業報告及び収支決算が承認されました。

平成30年度の世界経済は、欧米で自国優先主義やポピュリズムが蔓延し中国やロシアが抑圧的体制を強める中、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速により各国・地域間で回復の勢いに差がみられました。世界貿易の拡大や情報関連財の好調さが追い風となり全体として昨年を引き続き緩やかに景気が回復しました。しかし、年が明けてからは、米中の通商問題や英国のEU離脱日が迫り欧州経済の不透明感、グローバル企業及び消費者マインドの悪化を通じ、その影響が他国に波及、増幅され世界経済に影響を与え始めています。

わが国経済は、雇用所得環境が着実に改善し、地方や中小企業にも好循環が波及し、国内消費や技術革新等を取り入れる設備投資の堅調さに支えられ総じて緩やかな回復基調が続いています。中小企業においても、消費や投資など内需が堅調であり、インバウンド需要が急増していることなどから非製造業も総じて好調で、企業収益は過去最高を更新しています。

岐阜県においては、6月と7月に発生した豪雨や8月の災害級の暑さ等の気象災害が猛威を振る交通インフラから農業施設まで多方面に甚

大な被害を受けました。岐阜市は鶴飼観覧船の運航中止が過去最多にのぼり観光業の被害が特に顕著でした。当所は豪雨災害に被災した中小企業者のための相談窓口を逸早く設置し、国の被災地域販路開拓支援事業の周知を図り、多様な支援メニューによる伴走型支援に注力しました。

また、今年度は国際交流事業が進展した一年となりました。5月には「在岐阜リトアニア共和国名誉領事館」が当会館内に開館し、リトアニアへの経済視察団の派遣や来日した要人との意見交換、物産展等を通してリトアニアの経済・文化に触れ交流を深めました。

他方、地域ブランド力向上を目的に、前回に引き続き「鮎菓子たべよ一博2018」を開催し、子ども達がつくった約50匹の「鮎菓子」が会場内を賑やかに彩りました。さらに、岐阜県内の優れた産品や農産物のブランド力向上と全国発信を目的に、岐阜県、岐阜市、岐阜高島屋と連携協定を締結しました。

このように、地域の中小・小規模事業者を取り巻く経営環境がますます厳しくなる中、地方創生の実現に向けて地域経済の活性化を図るため多様な支援事業を展開しました。